

第33期 貸借対照表

令和 2年 12月 31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 783,951,759】	【流動負債】	【 509,378,695】
現金及び預金	776,048,452	リース債務	670,032
売掛金	1,361,800	未払金	371,106,271
貯蔵品	2,548,161	未払法人税等	6,271,200
未収入金	2,342,435	未払拠出金	3,586,726
仮払金	50,000	未払消費税	45,089,200
前払費用	1,600,911	未払事業所税	8,668,900
【固定資産】	【 485,458,684】	預り金	31,094,214
(有形固定資産)	(157,584,758)	前受金	52,199
建物附属設備	102,170,996	賞与引当金	42,839,953
工具器具備品	42,612,513	【固定負債】	【 146,956,524】
リース資産	1,085,700	リース債務	502,524
少額固定資産	11,715,549	退職給付引当金	146,454,000
(無形固定資産)	(50,485,323)	負債合計	656,335,219
電話加入権	17,316,578	純資産の部	
ソフトウェア	10,708,543	科 目	金 額
少額固定資産	22,460,202	【株主資本】	【 613,075,224】
(投資その他の資産)	(277,388,603)	(資本金)	(67,000,000)
敷金	187,503,000	(資本剰余金)	(77,000,000)
長期前払費用	7,864,607	資本準備金	77,000,000
繰延税金資産	82,020,996	(利益剰余金)	(469,075,224)
		その他利益剰余金	469,075,224
		特別償却準備金	147,745
		繰越利益剰余金	468,927,479
		純資産合計	613,075,224
資産合計	1,269,410,443	負債及び純資産合計	1,269,410,443

【重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益	66,099,538 円
-------	--------------